

ファウチ氏のテキストが暴いた 矛盾：妊婦のCOVIDワクチンと流 産リスク問題の深層

内部文書、統計の錯覚、そして
インフォームド・コンセントの
喪失に関する調査報告

本報告書の3つの核心



1. 内部懸念と公式発表の乖離

2021年1月時点で「理論上の流産リスク」を内部共有しながら、公には「懸念なし」と断言した事実。



2. 統計データの「分母」の錯覚

NEJM論文の流産率12.6%という安全性の根拠が、リスクの低い「妊娠後期」のデータに大きく依存していた構造的欠陥。



3. 失われたインフォームド・コンセント

政策推進の裏で、妊婦から「リスクを天秤にかける権利」が奪われた医療倫理上の問題と現在の法的追及。

2021年1月の内部テキスト：指導者間の「理論上の懸念」の共有

2026年8月にロン・ジョンソン上院議員らが公開した、ファウチ氏の政府支給スマホから回収された3万4千件以上のテキストの一部。

アンソニー・ファウチ氏（2021年1月25日）

「多くの人が2回目接種後に顕著なサイトカインストームと発熱を起こすため、これが理論上、第1三半期の流産と関連する可能性がある」

ロシェル・ワレンスキーCDC所長

「特に2回目後は確かに良い指摘だ」

ヴィヴェック・マーシー氏
(サージョン・ゼネラル候補)

[ファウチ氏の見解に明確に同意]

理論上のメカニズム：サイトカインストームと 器官形成期の脆弱性



妊娠初期は胎児の重要な器官形成が進むデリケートな時期。

一般的な医学知識として、この時期の持続的な高熱や強い全身性炎症は、流産リスクを上昇させると知られている。

ファウチ氏はこの一般的な機序がワクチン副反応でも起こり得ると認識していた。

タイムラインの食い違い：内部の認識と公の安全宣言

2021年1月25日

ファウチ氏テキスト送信。
「第1三半期の流産と関連する
可能性」をCDC所長らと共有。

2021年2月3日
(わずか9日後)

【JAMA関連】
ファウチ氏「妊婦について
これまでのところ赤旗
(懸念材料)はない」

2021年2月10日前後

【ホワイトハウス】
「約2万人の妊婦が接種して
赤旗なし」

2021年8月30日

【What to Expect】
ファウチ氏「有害事象の増加の兆
候ない。近い判断ではない。妊婦
は接種すべきだと本当に明確だ」

内部で「理論上」と認めつつ、公には
極めて断定的に推進された対比構造。

公的根拠となったNEJM論文と「12.6%」の流産率

The Source



2021年 CDC
v-safe登録データ
(Shimabukuro氏ら)

ワクチン接種後の自然流産率は、
一般的な背景率と同等であると結
論付けられた。

The Metric



(完了した妊娠827件のうち、自然流産104件)



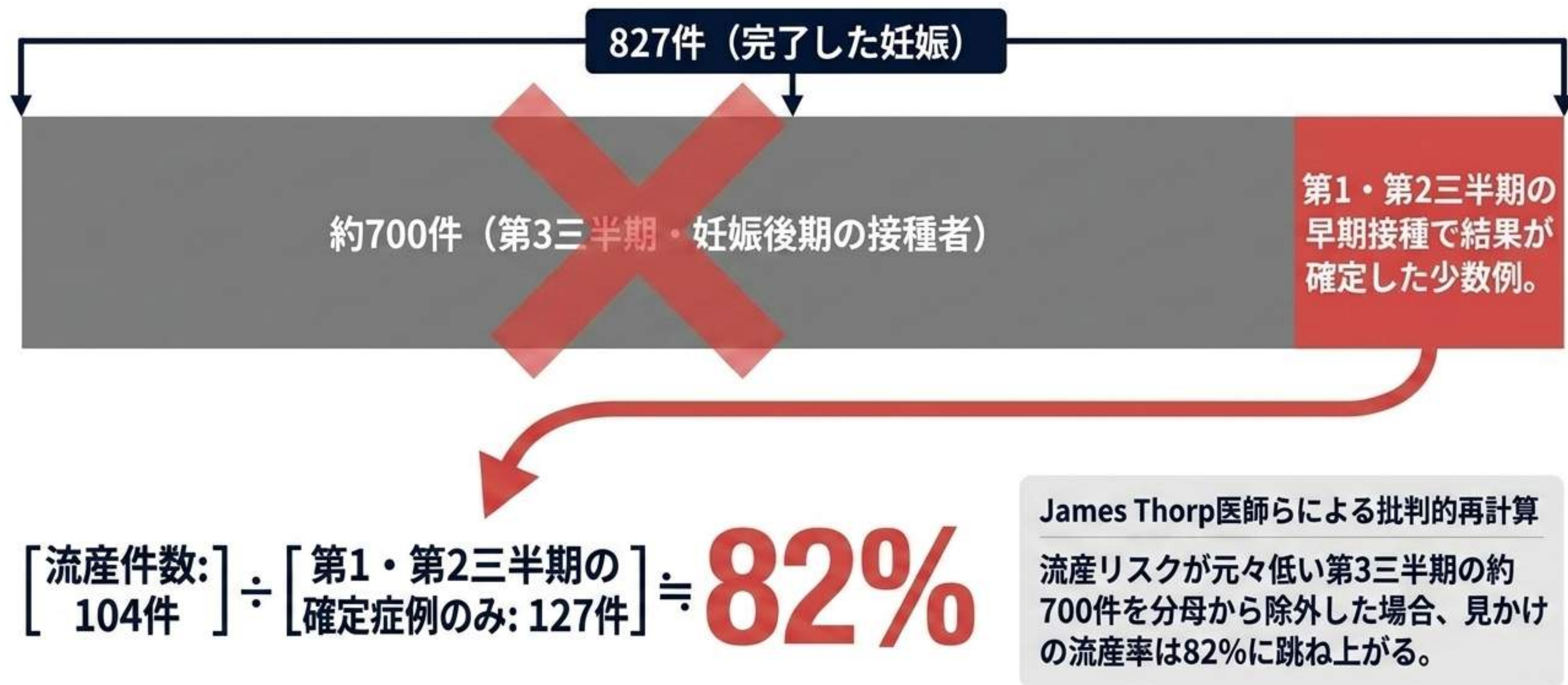
論文自体も「早期接種者の追跡が未完了でリスク推定の分母がない」という重大な限界を明記していた。

統計の錯覚：「分母」に隠された妊娠後期のデータ



流産リスクが集中するのは妊娠初期（8～10週頃）。しかし、初期に接種した多くの女性はまだ妊娠継続中(未完了) だったため、計算の分母から除外された。結果として、流産リスクの低い「妊娠後期の完了症例」が分母の大半を占め、全体のリスク率を薄める構造になっていた。

データの再計算：除外が生み出す「82%」の衝撃



最終的な着地点：更新データが示す実際の数値

最終的なワクチンデータ

10.79% ~ 14.1%

10% ~ 20% (一般的な自然流産リスク)

Takeaway 1：その後の生命表分析や完全データの追跡により、累積リスクは背景率の範囲内に収まる報告が主流となった。

Takeaway 2：残された問題：最終的な結果が安全範囲だったとしても、「初期の不完全なデータ」を用いて、知られていた「理論上のリスク」を覆い隠し、全国規模の接種推進を正当化した事実は消えない。

核心的な問題：インフォームド・コンセントの喪失

公衆衛生上の
「断定的な推奨」
(Public Health
Mandates)



個人の「リスク評価の権利」
(Individual Right to
Risk Assessment)

医療倫理の根幹は、患者がすべての情報（理論上の懸念を含む）を与えられた上で、自らの意思で決定を下すことにある。2021年当時、妊婦たちは不可逆的な医療決断を下すための完全な情報を与えられていなかった。可能性を知らずに伝えることは、保護ではなく権利の剥奪である。

終わらない追及：米上院と州司法長官の現在の動向



米連邦上院の議会調査

ロン・ジョンソン議員とランド・ポール議員による継続的な追及。議会侮辱決議の可決や、政府指導者の意思決定過程に対する厳格な監視活動。



複数州の司法長官による捜査

フロリダ州をはじめとする司法長官が召喚状を発行。利益相反や当時の公衆衛生指導内容の妥当性を捜査中。連邦レベルの恩赦措置があっても、州レベルの捜査権限により追及は継続。

結論：真の公衆衛生には絶対的な透明性が求められる

- 「理論上のリスク」を内部で留め置くことは、結果的に制度への信頼を根本から破壊する。
- 不完全なデータ（分母の錯覚）を基にした断定的な安全宣言は、科学的誠実性に反する。
- ワクチンの最終的なデータがどうであれ、不確実な時期に妊婦の「インフォームド・コンセント」を蔑ろにした事実は、医療倫理における歴史的な教訓として検証され続けなければならない。